



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 データリンクス株式会社

コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 秋山 孝司

TEL 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 4,085 | △29.8 | 221 | △13.6 | 221 | △13.9 | 260 | 55.0 |
| 28年3月期第3四半期 | 5,819 | 1.5 | 255 | 23.4 | 257 | 23.2 | 168 | 29.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 120.84 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 77.95 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 3,720 | 3,111 | 83.6 |
| 28年3月期 | 3,899 | 2,909 | 74.6 |

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,111百万円 28年3月期 2,909百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 32.00 | 32.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-----|------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,300 | △18.7 | 335 | 3.9 | 337 | 3.8 | 331 | 61.8 | 153.60 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 2,159,000 株 | 28年3月期 | 2,159,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | — 株 | 28年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 2,159,000 株 | 28年3月期3Q | 2,159,000 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| 5. 補足情報 | 11 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、米大統領選後の円安・株高により緩やかな回復基調で推移しております。企業業績は、自動車等輸出関連に改善が見られ、非製造業では公共事業や再開発事業を背景に建設関連が堅調に推移している一方、個人消費の低迷やインバウンド需要の一巡により内需は脆弱な状態が継続しており、売上高の力強い伸びは期待できないものの、人件費や変動費の抑制により企業収益は緩やかに改善していく傾向にあります。一方、EUの不安定な状況や米政権の政策不透明感から、先行きは慎重な状況が続くと思われま

当社の事業領域である情報サービス分野については、昨今ビジネスと情報サービスが一体化していく傾向にあり、顧客の意思を迅速に、クラウド、AI（人工知能）※1やロボット、IoT※2等最新の技術を利用し、情報サービスとして実現していくことが早急な課題と認識しております。

また、当社の得意とする企業向けシステムの開発については、従来型のシステム開発に加え、企業の内製化志向を受けたユーザ支援型のビジネスも増加しております。

BPOサービス分野については、慢性的な人材不足、国内企業のグローバル展開、デジタル革命の進行などに後押しされ堅調な成長を続けていますが、成長の阻害要因として人材不足への対策を早急に進める必要があり、それを補う為の効率化や付加価値向上のため、今まで以上にITが積極的に活用されていくものと認識しております。

また、トップダウンによる業務変革型コンサルティングと組合せたBPOサービスの提供もビジネス拡大の為に重要になっていくものと思われま

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、他社との差別化を図るため、従来型のシステム開発を効率的に行うための開発生産性向上のツールや、様々な情報を可視化するダッシュボード製品、また、平成28年7月に開発パートナー契約を締結した「ASTERIA WARP※3」を利用したアプリケーションアダプタの開発に継続的に取り組みました。

また、クラウド環境での運用の自動化やオムニチャネル※4を構築する新たなソリューションへの取り組みを開始しました。

「BPOサービス事業」においては、平成28年4月1日付けをもって人材派遣事業の一部を事業譲渡したことから、BPOサービス事業の第2の柱とすべく、クレジット業界に関わる国際的なセキュリティ標準である「PCI DSS※5」の認証取得への対応とその事業を成功させるべくセミナー集客及びその営業活動に取り組みました。

また、既存のアウトソーシング系においても、戦略投資案件の継続や不採算案件等の整理・撤退など、事業経営基盤の充実強化に向けた取り組みを推進しました。

なお、平成28年7月において、IT事業とBPO事業の融和性を更に高めることを目的に組織再編を実施しており、「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合するとともに、全社戦略部門と位置づけ「ニュービジネス推進室」を設立し、新たな事業創造に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営業績は、売上高4,085百万円（前年同四半期比29.8%減）、営業利益221百万円（同13.6%減）、経常利益221百万円（同13.9%減）、四半期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益を計上し、260百万円（同55.0%増）となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

(百万円未満は切り捨て)

| セグメント名 | 前第3四半期累計期間 | | 当第3四半期累計期間 | | 対前年同期増減率 | |
|-----------------|--------------|------------------|--------------|------------------|------------|----------------|
| | 売上高 (百万円) | セグメント利益 (百万円) | 売上高 (百万円) | セグメント利益 (百万円) | 売上高 (%) | セグメント利益 (%) |
| システムソリューションサービス | 2,624 | 383 | 2,552 | 430 | △2.7 | 12.3 |
| BPOサービス | 3,194 | 203 | 1,532 | 159 | △52.0 | △21.3 |
| 合 計 | 5,819 | 586 | 4,085 | 590 | △29.8 | 0.7 |

(注) 1. 前第3四半期累計期間におけるBPOサービスは、平成28年4月1日付けをもって事業譲渡した人材派遣事業が含まれております。

2. 当第3四半期累計期間における、報告セグメントの業績は、平成28年7月1日付けの組織再編により、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

①システムソリューションサービス事業

飲料業界向け店舗台帳システムなど、大型案件を獲得した主力のWebアプリケーション開発業務及びネットワーク基盤構築、運用監視業務が堅調に推移したものの、データサイエンス業務、公共・金融案件が低調に推移し、売上高が減少したが、高収益案件の獲得や売上原価の低減等、収益力の強化への取組みをした結果、当第3四半期累計期間における経営業績は、売上高2,552百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）430百万円（同12.3%増）となりました。

②BPOサービス事業

7月より統合した主力のネットワーク基盤構築、運用監視業務及び法人関連アウトソーシングが堅調に推移したものの、物販関連アウトソーシングが低調に推移するとともに、人材派遣業務の一部事業譲渡に伴い売上高が減少し、稼働管理の徹底や要員の適時配置等、生産性の改善への取組みをするも、収益力が低下した結果、当第3四半期累計期間における経営業績は、売上高1,532百万円（前年同四半期比52.0%減）、セグメント利益（営業利益）159百万円（同21.3%減）となりました。

- ※1 AI(Artificial Intelligence)：人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。
- ※2 IoT(Internet Of Things)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- ※3 ASTERIA WARP(アステリア ワープ)：インフォテリア株式会社が開発した企業向けのシステム連携のミドルウェアであり、ノンプログラミング開発によるデータ及びシステム連携を実現する。平成28年9月末現在において国内外5,788社の導入実績（同社発表）。
- ※4 オムニチャネル：流通・小売業の戦略の一つで、実店舗、通販カタログ、ダイレクトメール、オンライン店舗(ECサイト)、モバイルサイト、SNS、コールセンターなど、複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させ、顧客の利便性を高めたり、多様な購買機会を創出すること。
- ※5 PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)：加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して179百万円減少し、3,720百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して171百万円減少し、3,582百万円となりました。これは主に、現金及び預金84百万円、仕掛品23百万円及びその他流動資産79百万円等が増加したものの、売掛金361百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して7百万円減少し、138百万円となりました。これは主に、有形固定資産3百万円及び無形固定資産3百万円等が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して381百万円減少し、608百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して386百万円減少し、586百万円となりました。これは主に、買掛金20百万円、未払金141百万円、未払法人税等37百万円、賞与引当金150百万円、役員賞与引当金2百万円及びその他流動負債34百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して5百万円増加し、22百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金5百万円が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して202百万円増加し、3,111百万円となりました。これは、当第3四半期純利益260百万円の増加及び配当金58百万円の支払い等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付、平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)で公表しました平成29年3月期の業績予想における変更はございません。

なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により修正が生じる場合は、速やかにお知らせ致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,602,374 | 2,686,985 |
| 売掛金 | 1,024,552 | 663,095 |
| 仕掛品 | 8,691 | 31,962 |
| 繰延税金資産 | 103,849 | 103,849 |
| その他 | 20,170 | 100,131 |
| 貸倒引当金 | △5,986 | △3,869 |
| 流動資産合計 | 3,753,651 | 3,582,155 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 44,115 | 40,421 |
| 無形固定資産 | 14,328 | 11,073 |
| 投資その他の資産 | 87,792 | 86,906 |
| 固定資産合計 | 146,236 | 138,402 |
| 資産合計 | 3,899,888 | 3,720,557 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 190,393 | 169,992 |
| 未払金 | 295,258 | 153,457 |
| 未払法人税等 | 105,931 | 68,812 |
| 賞与引当金 | 233,870 | 83,200 |
| 役員賞与引当金 | 8,000 | 5,917 |
| その他 | 139,791 | 105,191 |
| 流動負債合計 | 973,244 | 586,572 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 357 | 330 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,690 | 21,837 |
| 固定負債合計 | 17,047 | 22,167 |
| 負債合計 | 990,292 | 608,740 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 309,024 | 309,024 |
| 資本剰余金 | 209,024 | 209,024 |
| 利益剰余金 | 2,374,616 | 2,577,223 |
| 株主資本合計 | 2,892,664 | 3,095,271 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,932 | 16,546 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,932 | 16,546 |
| 純資産合計 | 2,909,596 | 3,111,817 |
| 負債純資産合計 | 3,899,888 | 3,720,557 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,819,086 | 4,085,407 |
| 売上原価 | 5,077,687 | 3,269,092 |
| 売上総利益 | 741,399 | 816,314 |
| 販売費及び一般管理費 | 485,626 | 595,254 |
| 営業利益 | 255,772 | 221,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,151 | 145 |
| 受取配当金 | 300 | 392 |
| その他 | 284 | 219 |
| 営業外収益合計 | 1,736 | 757 |
| 経常利益 | 257,509 | 221,818 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 161,287 |
| 特別利益合計 | — | 161,287 |
| 税引前四半期純利益 | 257,509 | 383,106 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89,215 | 122,206 |
| 四半期純利益 | 168,293 | 260,900 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 257,509 | 383,106 |
| 減価償却費 | 24,289 | 12,218 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △136 | △2,117 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △83,319 | △150,669 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2,054 | 5,147 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,451 | △537 |
| 事業譲渡損益(△は益) | — | △161,287 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 17,008 | 361,456 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △33,510 | △23,271 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 33,911 | △20,401 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 24,435 | △132,212 |
| その他 | △99,003 | △116,428 |
| 小計 | 141,787 | 155,003 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,451 | 537 |
| 法人税等の支払額 | △112,659 | △159,319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,579 | △3,778 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,030 | △14,857 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,168 | — |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 320 | — |
| 事業譲渡による収入 | — | 161,287 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,878 | 146,429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △45,202 | △58,040 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △45,202 | △58,040 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △29,501 | 84,610 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,493,499 | 2,602,374 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,463,998 | 2,686,985 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------|
| | システム ソリューション サービス | BPOサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,624,092 | 3,194,994 | 5,819,086 | — | 5,819,086 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,624,092 | 3,194,994 | 5,819,086 | — | 5,819,086 |
| セグメント利益 | 383,334 | 203,064 | 586,399 | △330,626 | 255,772 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△330,626千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------|
| | システム ソリューション サービス | BPOサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,552,579 | 1,532,828 | 4,085,407 | — | 4,085,407 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,552,579 | 1,532,828 | 4,085,407 | — | 4,085,407 |
| セグメント利益 | 430,637 | 159,872 | 590,509 | △369,448 | 221,060 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△369,448千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. BPOサービスの売上高及びセグメント利益は、人材派遣業務の一部事業譲渡に伴い減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

平成28年7月の組織再編に伴い、第2四半期会計期間より「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、組織再編による変更後の区分方法に基づき作成しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

| 事業部門 | 生産高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 2,014,825 | 97.6 |
| 合計 | 2,014,825 | 97.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 2,045,629 | 96.2 | 738,478 | 103.0 |
| BPOサービス | 1,370,237 | 53.6 | 559,611 | 50.1 |
| 合計 | 3,415,867 | 73.0 | 1,298,089 | 70.8 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの受注高及び受注残高は、人材派遣業務の一部事業譲渡に伴い減少しております。
5 受注高及び受注残高の前年同期比は、組織再編後の区分方法に基づき作成しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 2,552,579 | 97.3 |
| BPOサービス | 1,532,828 | 48.0 |
| 合計 | 4,085,407 | 70.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの販売高は、人材派遣業務の一部事業譲渡に伴い減少しております。
5 販売高の前年同期比は、組織再編後の区分方法に基づき作成しております。
6 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期累計期間 | | 当第3四半期累計期間 | |
|------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| 郵便局物販サービス株式会社 | 624,238 | 10.7 | 576,976 | 14.1 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 648,879 | 11.2 | 559,171 | 13.7 |
| 株式会社DTS | 630,914 | 10.8 | 501,638 | 12.3 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。